



平成27年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月9日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第2四半期の連結業績(平成26年5月1日~平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第2四半期	125,198	7.1	2,349	32.0	2,538	25.2	1,531	56.7
26年4月期第2四半期	116,925	6.1	1,780	△29.5	2,028	△27.5	977	△45.0

(注) 包括利益 27年4月期第2四半期 1,605百万円(58.0%) 26年4月期第2四半期 1,016百万円(△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年4月期第2四半期	113	72	—	—
26年4月期第2四半期	72	55	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年4月期第2四半期	122,464		53,744		43.9	
26年4月期	124,869		53,076		42.5	

(参考) 自己資本 27年4月期第2四半期 53,738百万円 26年4月期 53,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末		第2四半期末		期 末	合 計
	円	銭	円	銭	円	銭
26年4月期	—		0	00	90	00
27年4月期	—		0	00		
27年4月期(予想)					90	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日~平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	266,610	5.3	9,475	4.5	10,020	5.0	5,895	12.0	437	75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年4月期2Q	13,472,000 株	26年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	27年4月期2Q	7,544 株	26年4月期	4,644 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年4月期2Q	13,465,824 株	26年4月期2Q	13,470,506 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成26年12月11日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。  
この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 連結受注実績	9
(2) 連結売上実績	9
(3) 期中受注高（単体）	10
(4) 部門別売上高（単体）	10
(5) 受注残高（単体）	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外経済の下振れリスク等、景気の先行きについては不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態が推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響により、新設住宅着工戸数は44万5千戸（前年同期比12.9%減）となり、戸建住宅を中心に減少傾向が続いております。一方、相続税の税制改正を見据えて賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は17万9千戸（前年同期比2.9%減）となり、微減に留まりました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は1,251億9千8百万円（前年同期比7.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益23億4千9百万円（前年同期比32.0%増）、経常利益25億3千8百万円（前年同期比25.2%増）、四半期純利益15億3千1百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、建設技能労働者の不足に伴う労務費の上昇や資材価格の高騰等により、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高が増加したことにより営業利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は602億2千3百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は35億4千3百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

また、当第2四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、713億2千8百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第2四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより95.7%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は635億9千9百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は25億5千2百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は13億7千5百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は5千6百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が13億円減少したこと、及び受取手形・完成工事未収入金等が12億7千9百万円減少したことから、流動資産は792億1千2百万円（前期末比2.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,224億6千4百万円（前期末比1.9%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が42億5千6百万円減少したこと、及び未払法人税等が20億1千1百万円減少したことから、流動負債は450億1百万円（前期末比5.9%減）となりました。この結果、負債合計は687億1千9百万円（前期末比4.3%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が6億7百万円増加したことから、純資産合計額は537億4千4百万円（前期末比1.3%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成26年6月10日の「平成26年4月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率の決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が211百万円増加し、退職給付に係る負債が234百万円減少し、利益剰余金が287百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	70,261	68,960
受取手形・完成工事未収入金等	6,216	4,936
未成工事支出金	626	871
その他のたな卸資産	1,127	1,173
その他	3,381	3,340
貸倒引当金	△52	△70
流動資産合計	81,560	79,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,082	10,758
土地	14,524	14,524
その他(純額)	4,414	4,757
有形固定資産合計	30,021	30,040
無形固定資産		
	994	1,032
投資その他の資産		
その他	12,671	12,546
貸倒引当金	△377	△368
投資その他の資産合計	12,293	12,178
固定資産合計	43,309	43,251
資産合計	124,869	122,464
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,274	20,018
未払法人税等	2,913	901
賞与引当金	1,711	1,394
役員賞与引当金	38	31
完成工事補償引当金	122	130
その他	18,774	22,525
流動負債合計	47,835	45,001
固定負債		
役員退職慰労引当金	637	632
退職給付に係る負債	2,092	1,944
長期預り保証金	17,394	17,394
その他	3,833	3,746
固定負債合計	23,957	23,717
負債合計	71,792	68,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	48,096	48,703
自己株式	△17	△31
株主資本合計	52,895	53,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	244
退職給付に係る調整累計額	12	4
その他の包括利益累計額合計	174	249
少数株主持分	6	6
純資産合計	53,076	53,744
負債純資産合計	124,869	122,464

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	55,478	60,223
兼業事業売上高	61,446	64,974
売上高合計	116,925	125,198
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	37,017	41,081
兼業事業売上原価	58,058	61,601
売上原価合計	95,075	102,682
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	18,460	19,141
兼業事業総利益	3,388	3,373
売上総利益合計	21,849	22,515
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	10,714	10,869
賞与引当金繰入額	1,011	894
役員賞与引当金繰入額	22	31
退職給付費用	154	165
役員退職慰労引当金繰入額	41	33
貸倒引当金繰入額	-	16
その他	8,123	8,154
販売費及び一般管理費合計	20,068	20,165
営業利益	1,780	2,349
<b>営業外収益</b>		
受取利息	92	85
保険代理店収入	135	162
その他	69	85
営業外収益合計	297	333
<b>営業外費用</b>		
固定資産除却損	12	81
その他	38	63
営業外費用合計	50	145
経常利益	2,028	2,538
<b>特別損失</b>		
減損損失	83	-
特別損失合計	83	-
税金等調整前四半期純利益	1,944	2,538
法人税、住民税及び事業税	674	723
法人税等調整額	292	283
法人税等合計	967	1,006
少数株主損益調整前四半期純利益	977	1,531
四半期純利益	977	1,531

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	977	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	82
退職給付に係る調整額	-	△8
その他の包括利益合計	39	74
四半期包括利益	1,016	1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016	1,605



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,944	2,538
減価償却費	830	715
減損損失	83	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	90
受取利息及び受取配当金	△100	△93
売上債権の増減額(△は増加)	1,824	1,279
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△55	△245
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,434	△4,256
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,238	2,358
未払金の増減額(△は減少)	△213	△514
預り金の増減額(△は減少)	462	1,886
その他	△512	△72
小計	3,075	3,368
利息及び配当金の受取額	99	93
法人税等の支払額	△2,855	△2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	318	749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△327	△167
貸付金の回収による収入	307	404
有形固定資産の取得による支出	△400	△741
無形固定資産の取得による支出	△87	△171
差入保証金の差入による支出	△60	△71
差入保証金の回収による収入	13	6
その他	△37	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592	△798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,143	△1,210
その他	△31	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,448	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	39,465	49,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,016	48,692

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,478	60,113	115,592	1,332	116,925	—	116,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	684	685	1,771	2,457	△2,457	—
計	55,479	60,798	116,278	3,104	119,382	△2,457	116,925
セグメント利益	2,562	2,462	5,024	137	5,161	△3,380	1,780

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,223	63,599	123,822	1,375	125,198	—	125,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	695	695	1,251	1,946	△1,946	—
計	60,223	64,294	124,518	2,626	127,145	△1,946	125,198
セグメント利益	3,543	2,552	6,096	56	6,153	△3,803	2,349

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

項目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	8	△170
全社費用※	△3,389	△3,632
合計	△3,380	△3,803

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	78,438 (74,563)	72,561 (69,040)	△5,877 (△5,523)	△7.5 (△7.4)	142,561 (133,856)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	78,438 (74,563)	72,561 (69,040)	△5,877 (△5,523)	△7.5 (△7.4)	142,561 (133,856)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	55,478	60,223	4,744	8.6	127,873
不動産賃貸事業	60,113	63,599	3,485	5.8	122,507
そ の 他	1,332	1,375	42	3.2	2,817
合 計	116,925	125,198	8,272	7.1	253,198

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		76,619 (72,800)	71,328 (67,822)	△5,291 (△4,977)	△6.9 (△6.8)	138,718 (130,142)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	14,778	14,467	△311	△2.1	31,548
	アパート	36,344	40,323	3,979	10.9	86,411
	個人住宅	201	164	△36	△18.0	737
	店舗マンション	1,907	2,765	858	45.0	3,703
	貸店舗	494	650	155	31.4	1,200
	その他	94	558	464	491.8	266
	小計	53,820	58,930	5,110	9.5	123,867
兼業事業売上高	仲介料収入	1,149	1,292	143	12.5	2,642
	管理手数料収入	172	182	9	5.7	350
	退去補修工事	1,625	1,657	32	2.0	3,143
	リフォーム工事	1,959	1,434	△524	△26.8	4,134
	業務受託料収入	1,795	1,919	124	6.9	3,644
	その他	2,269	2,356	87	3.9	4,866
	小計	8,971	8,844	△126	△1.4	18,782
合計	62,792	67,775	4,983	7.9	142,649	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第2四半期 会計期間末 (平成25年10月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成26年10月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成26年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		119,993	116,279	△3,714	△3.1	107,351